



# 2019年度総会とイベントの報告

## 2019年度総会

去る2019年10月26日(土)の午後、川崎市内の東海道かわさき宿交流館集会室を会場に、2019年度の年次総会が開催された。今回は、2年ぶりの総会であり(昨年度は拡大運営委員会を開催)、首都圏、関西、静岡から運営委員、事務局スタッフ、会員の方が参加し、活発な議論が行われた。

当日は報告事項として、(1)2018年度活動報告、(2)2018年度会計報告、(3)2018年度監査報告の報告があり、審議事項として(A)2019年度活動方針案、(B)2019年度予算案、(C)2019年度人事案が、審議のうえ議決された。

昨年度の活動報告としては、①宮城県民投票のための直接請求運動への現地でのメンバーの支援、茨城県民投票への支援の発信、今後予定される鳥取県西部原発市民投票準備会のイベント参加など各地の運動との連携・支援、②2019年夏の参議院選挙立候補予定者への公開質問状の送付と結果のHP公開、③台湾での国民投票の現地取材とレポート、全国で

の報告会の開催等が報告された。会計報告は、予算より活動費が大きくなつたこと、埼玉県人会からの地域活動費返金などについて説明があり、監査では書類保管上の課題が確認された。

2019年度の活動方針は2018年度の活動を踏襲する形で、①市民自治を高めるため、原発問題やその他の課題について、各自治体における住民投票の実施を支援する(茨城県民投票、鳥取県米子市・境港市住民投票の支援、御前崎市・横浜市の住民投票の動きをフォロー)、これまでの活動をまとめ支援時の資料・データとする)、②諮詢型「原発」国民投票法の成立のため、過半数の国會議員の賛同を得るべく、働きかけを行う(総選挙実施時に公開質問状の送付、過去の紹介議員、賛同議員との交流、署名も継続的に実施し政治状況に合わせて請願を行えるように取り組む)、③世論を盛り上げるような周知活動を行う(イベントの開催、活動を拡げ会員・カンパのお願いを実施)の3つの活動を展開する。

今年度予算は、活動費を前期実績ベースとし、人件費・事務所費・インターネット経費の削減をはかり、会計年度は2年

に一度とする規定改訂を行う。人事案では、静岡の運営委員に交代があつた。なお、議案の内容はホームページに掲載し、会員の方には当日の議事録を本号に同封しているのでご一読いただきたい。

総会の最後に、新しく静岡の運営委員となつた中村英一さんから、「今年は44%の署名が集まり議会を通過した御前崎の住民投票の実施や、市役所庁舎移転の直接請求も動きそうであり、情報提供をしていけねば」との一言があり、新規会員で茨城県民投票共同代表の徳田さんからは議会での討論に関する情報収集ほか、当会のノウハウへの期待が寄せられた。いつも総会に参加されている東京の磯崎さんからは、「原発問題への世論の関心が薄くなる中、活動の継続は大切だと思う。これからも参加していきたい」とのお話があつた。

当時は天候にも恵まれ、ご来場いただいた方の中には館内の歴史展示を観覧される方があつた。

今年度も引き続き、みんなで決めよう「原発」国民投票の活動への参加とご支援をよろしくお願いします。

(稻田)

## ■イベント「スタート！いばらき県民投票署名・東京にいちばん近い原発の再稼働を問う」

昨年10月26日午後、総会に引き続きイベントを開催した。「いばらき原発県民投票の会」共同代表の徳田氏から東海第二原発と会の活動の説明があり（特集記事参照）、続いて共同代表3名の方から活動に関わる動機・思いが語られた。

鵜沢恵一氏（ひたちなか市、サラリーマン）お母さんたちを集めて「ここに種をまく」という市民グループの代表をやっている。県民投票は賛成でも反対でもないことで、原発に関わりのない人も気軽にカフェに参加し、話しやすいところが多い。この運動に關わる前に反原発運動に参加していたが、自分が目指すのは原発のない社会ではなく、立場の違う人たちが同じ土俵でちゃんと話し合い、落としどころを見つけられる社会であることに気づいた。原発に限らず、子どもたちのために語り合う社会を残していくことが責務だと思い、この運動を始めた。

姜美知子氏（石岡市、農場で生活・活動）

活動に關わる動機は、三つ。①経済成長や便利さ・消費優先の社会ではなく、生き物や人間の命がつながっていることを意識し、「つながりを取り戻す」。

②3・11後、自分が頼つていい、自分が

何かできるというリアリティが持てる「コミュニケーション」の大切さを実感。普段から小さな問題意識を話せる仲間がいる状態を作りたい。（③活動では、一人一人の「多様性」や価値観の違いを認めて語り合い、問題を自分事にしていく。日本国籍の在日コリアンである自分が存在する背景には、多くの分断や対立、痛みが



ある。これらをなくす一步として活動に希望を持っている。

篠原一「市民の政治学」を読み、自分

がやっている市民活動、仕事、話し合いのお手伝いがリンクした。熟議民主主義への関心が高まり、大学院で研究している。熟議民主主義を語る人の中には、熟議を欠くということで直接投票を警戒する人も多いが、自分は直接投票のプロセスに熟議のきっかけをたくさん埋め込み、直接投票があることによって熟議が生まれることを目指したい。原発に対しては、宮台真司氏の「原発を止められない社会をやめる」に強く賛同。みんなで話し合う機会を作ることによって社会が1ミリでも動けばと思い、活動に關わっている。

杉田敦氏（当会顧問・政治学者）から

自分の直接投票との最初の関わりは、79年東京での環境アセスメント条例直接投票運動への参加。署名を集めめたが議会で否決された。当時の鈴木俊一都知事は、その昔、地方自治法が出来る際に、内務省の役人として、このように議会に拒否権を与える制度をGHQに導入させた張本人。その後は、新潟県巻町の原発住民投票について発言し、当会でも関係者の方をお話を聴いた。

直接投票への批判としてあるのは、

熟議がしにくいということ。国民投票は単位が大きく、メディアの影響を受けやすいとの指摘もある。地域では、コミュニケーションでの議論、自らの問題として捉え上げていく方針を探っている。原発が直接投票で解決されるべき問題なのかについては、政党政治・議会など既存の政治システムで十分に熟議・決定されてこなされたことから、当会はワンインシューで直接投票を追求している。日本では原発は「今すぐでなくともなくしてほしい」との意見が多いが、選挙ではそういう意見でない保守系の政党が勝つ。その中でおきぎりにされる争点を議会の外で取り上げていくことは、これまでの政治のあり方を問うことにもなる。

杉田氏と3名の代表との議論、フロアとの質疑応答が続いた。徳田氏からは、アイルランドの国民投票では投票の前段階で無作為抽出の市民による熟議が行われ、投票実施決定後も両派の熟議的なキャンペーンが増えることでフェイクニュースの影響が抑えられた事例が紹介された。この後、茨城の活動に何ができるかを参加者がグループで話し合い、最後に全体での討論となつた。改めて、当日おいでいた登壇者、参加者の方があたに感謝いたします。

（稻田）

# 「みんなで住民投票！（みんじゅう）」

大阪市廃止・特別区設置住民投票に外国籍住民の投票権を求めて



大阪市会提出時の記者会見

大阪では2015年に「大阪市特別区設置住民投票（いわゆる都構想住民投票）」が行われ否決されました。2020年11月に再度住民投票を実施するところが決まりました。

この住民投票は大都市法に基づき実施されるもので、投票権者については公職選挙法に準じ外国籍住民には認められておらず、2015年の住民投票では外国籍住民の方々は投票出来ませんでした。

より多くの大阪市住民が、この街のことを決める大切な住民投票で意思表示できるように、外国籍住民にも投票権を認めるよう、大都市法と大都市令の改正を求める請願を行うため、市民グループ「みんなで住民投票！（みんじゅう）」を立ち上げ、2019年9月に活動を始めました。2015年住民投票時には、「原発国際投票・関西でも投票権者について考えるべきだと、「よりよい住民投票のあり方」を考え発表した提言に記載していました。

<http://gkokumintohyo.com/archives/9891>

関西メンバーの一部も、みんじゅうの取り組みに参加しています。呼びかけ人、賛同人のみなさんからメッセージを集め、10月より署名集めを開始しました。

## みんじゅう“ここだけの話”報告会

～市会陳情＆国会請願の結果を受けて～

### ○日時：2月2日（日）

13時30分～15時（13時開場）

### ○場所：ピースクラブホール（きじむなあ

4階）大阪市浪速区大黒1-11-1（地下  
鉄四ツ橋線大国町駅5番出口 徒歩4分）

### ○内容

- ・市会陳情提出時の報告
- ・国会請願提出時の報告
- ・ここだけの話
- ・みんじゅうのこれから

### ○参加費：500円

### ○参加申し込み・問い合わせ

[minnadetohyo@gmail.com](mailto:minnadetohyo@gmail.com)

※ 報告会後、交流会を予定しています。

（要予約→上記申し込み先まで。1ドリンクつき500円）

1ヶ月の間にイベントを3回、街宣を6回行い、同時に市会議員や国会議員との面談も進みました。そして11月20日に大蔵議院に請願（紹介議員14名）を提出しました。12月2日の大阪市会財政総務委員会では「引き続き審査」（維新→反対、自民・公明→引き続き審査、共産→賛成）、12月9日の国会総務委員会では「審査未了」（衆議院の維新のみ否決、参議院の維新・自民・希望→保留、公明・立憲社・共産→採択すべき）となりました。

<http://minnadetohyo.info/action/>

市会・国会とも、今年も継続して署名

を集めを行い、再度提出する予定です。市会陳情は「引き続き審査」のため、追加署名を提出します。国会請願は「審査未

了」となりましたが、賛同して頂ける紹介議員を増やし、通常国会にて再度請願を行なう予定です。  
マイノリティである外国籍住民が意思決定に参加できない状況をつくっているのは、マジョリティである日本人です。みんじゅうが外国籍住民の住民投票権を条例に基づく住民投票では、それぞれの条例で投票権者を設定しています。現在のところ、後者では外国籍住民の投票権が認められているもののが多数あります。より多くの大阪市住民が、この街のことを決める大切な住民投票で意思表示できるよう、外国籍住民にも投票権を認めめるよう、大都市法と大都市令の改正を求める請願を行うため、市民グループ「みんなで住民投票！（みんじゅう）」を立ち上げ、2019年9月に活動を始めました。2月2日に大阪市内にて報告イベントを開催し、これまでの取り組みや今後の展開についてお話しします。（本村）

<http://minnadetohyo.info/2019/>

11/25/seimei/

圧倒的な署名数が議会を変えて住民投票を実現させた！

## 御前崎市での直接請求運動

「原発県民投票静岡」元事務局次長・中村英一

浜岡原子力発電所がある静岡県御前崎（おまえざき）市。その御前崎市に巨大な産業廃棄物処理施設の建設設計画が浮上したのは、約2年前のことでした。「御前崎リサイクルエネルギー・プラザ」というこの施設は、1日の最大処理量が566トンという、静岡県内では最大級の焼却施設。焼却からの蒸気を利用した発電設備を併設するというモノ。

この施設の建設予定地は、かつて地域の住民たちが共同で松を植えて、そこに海岸から飛んでくる砂がたまつて作られた土地で、現在は「池新田（いけしんでん）財産区」（管理者・柳澤重夫市長）として管理されています。この財産区とは、地区住民の共有地で、管理者である市長が選ぶ管理会委員7人によって構成される管理会が、土地の利用方法などを決めることになっています。そして、有力市議と一部住民の誘致活動を受けた、大手業者である大栄環境（神戸市）がこの土地への施設の建設を計画。財産区の管理会では4対3の賛成多数で、大栄環境と土地の賃貸契約を結ぶことを決定。その

決定に基づいて、柳澤市長が2017年12月に契約書に判を押したことによって、計画の存在が明らかになつたのでした。この事実を知った住民からは、有力市議と一部住民の主導で秘密裏に施設を誘致した経緯が不透明だとの声があがり、周辺の環境悪化を不安視する強い思いや、住民たちは「環境を守るネットワーク」を結成します。そして、計画の撤回を求める住民運動が始まることとなり、契約の白紙化を求める住民監査請求や、計画撤回の要請をする署名活動などが行われました。しかし、市長や市議の多くは、「民間同士の問題」「施設の許認可権は県にあって市にはない」などとして、具体的な対応に取り組もうとはしませんでした。

こうした状況の中から、住民投票でこの問題に対する住民の意思を示そうといふ気運が生まれてきます。2019年1月、こうした思いを持った住民の方々から私は、2012年の浜岡原発の再稼働の是非に関する県民投票の直接請求活動について教えてほしいという要請を受

け、御前崎市の住民の方々との会合に参加しました。この場で私は、2012年の原発県民投票の活動は反対運動ではなく、「賛成の人も反対の人もその意思を明らかにしよう」としたことで、運動の幅が広がつたことを説明しました。

またこの時に、議会を通す見込みについて尋ねると、現状では「賛成4・反対9」とのこと。しかし、「とにかくまずは署名活動をやってみるのだ」という住民の方々の強い意志を、その時は感じさせられたのでした。そして、条例制定の直接請求の署名活動を行なう団体として「住民投票で決める会」が誕生。代表となつた中山啓司氏は、「一人一人が覚悟を決めて意思を自由に表現することに意義がある」として、2019年4月に署名活動が始められました。すると、署名活動はものすごい勢いで市内全域に広がつていつて、最終的に1万1829名（選管確定数）もの署名が集まりました。それは、市内の有権者数の44%にあたるという、まさしく驚異的な数だったのです。

この圧倒的な署名数を受けて、それまで住民投票について明確な態度を示していないなかつた市長は賛成を表明。9月定例議会で条例案に関する審議が行われました。その過程の中で、1月には「賛成4・反対9」とされていた状況は一変。多くの議員が、44%もの署名数を受けて

住民投票に賛成へと転じ、その結果「賛成11・反対2」で条例案は可決。

そして12月8日、施設の建設に「反対

1565票（得票率9・80%）。投票しなかつた人を含め「全有権者54・48%

が反対」という住民の意思が、ハツキリと示されました。これを受けて御前崎市は、大栄環境に計画白紙を要請。大栄環境は計画の一時中断を表明するに至りました。こうして、1年前には想像もつかなかつた事態が、御前崎市の住民の地元に根差した粘り強い大衆的な行動によつて、現実のものとされたのでした。



# カジノ誘致をめぐる横浜市民の動き

## 日本の民主主義運動の金字塔になるか？

市民の7割がカジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致に反対している横浜では、数年来の反対運動が住民投票条例の直接請求とりコール運動に結実しようとしています。住民投票運動は法定署名約6万筆に対し受任者登録は既に2万人強、5万人の受任者を集めて今年5月には直接請求を開始する見込み、リコール運動は法定署名数49万筆に対し1万5千人が受任者登録、7月署名開始を目指す構え。この勢いが続くなら市長のリコールも現実的に見込める数字です。

など入り混じり侃侃<sup>かんかん</sup>諤諤<sup>がくがく</sup>のまま、なし崩し的に5月には直接請求になだれ込みそうで、今後の展開は予断を許さない状況です。

そうした混乱を乗り越えて人口320万人の横浜市民が住民投票で民意

を示し、市長を解職し、誘致反対の市長を当選させてカジノ誘致を退けることができれば、日本の民主主義にとつて吉野川河口堰反対運動に並ぶような大きな成果になるはず。ぜひ皆さんも横浜での動果に注目してください。当会としても出来る限り最新の情報を伝えていきたいと思います。

（石崎）

## 鳥取県で「原発」住民投票を目指す動き

鳥取県では、「境港市・米子市・鳥

取県は島根原発から30キロメートル圏に位置し、福島第1原発事故が甚大な被害を広範囲に発生させたことから、原発に関する避難計画を策定すること

が義務付けられました。同地域は、

「原発と避難」の「地元」であり、「当事者

みんなで決めよう「原発」国民投票

しては、副運営委員長の大音が現地イベントに参加した他、都内で準備会の中心

メンバーと会合を行うなど、鳥取での動

きに注目し、関りを持つてきた。今後も

引き続き、追いかけていきたい。（鹿野）



12月22日、山下公園で行われた反対集会には2,000人が集結。市民の代表に加え、国会から阿部知子さん（立憲・衆院）、真山勇一さん（立憲・参院）、畠野君枝さん（共産・衆院）が駆け付けたほか、野党5党（立憲、共産、社民、新社、緑）の代表が反対アピールを行った。

2019年12月21日（土）、「島根原発再稼働の是非を問う住民投票を実現する会・境港（準備会）」と「島根原発再稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子（準備会）」がそれぞれの市内で元学院大学教授、住民自線・山陰ネットワーカ代表、国民投票／住民投票資料室元代表）をゲストに招き、講演「今なぜ、住民投票なのか」を開催した。



島根原発は島根県の東端、松江市に立地する。鳥取県の西端の境港市と米子市は、両市ともに島根原発から30km圏内に位置している。

なつており、カジノ誘致阻止のための運動論に関して意見の対立も目立ちます。市民の中でも、両方の運動の受任者を集めめる人、どちらかの受任者だけ集める人

## じつさいどうなん?「放射能測定マップ」読み解き講座 in 西宮 みんなのデータサイトさんと過去・現在・未来を考える

2011年3月11日に起きた東日本大震災から、もうすぐ9年になります。福島第一原発の爆発で広がってしまった放射能は、東日本一帯にどのように存在しているのでしょうか。客観的事実を知りたいと、各地の土や食べものの放射性物質測定データをマップ上に載せていく、4000人のボランティアさんの地道な作業を積み重ねて、一冊の資料集「図説 17都県 放射能測定マップ+読み解き集」が作られました。

<https://minnanods.net/map-book/>

- 日時: 2月15日(土) 14:30~16:30 (14:00受付スタート)
- 場所: あんのん館(阪神西宮駅 徒歩3分)  
<https://www.facebook.com/unknownkan.info/>
- ゲスト 中村奈保子さん(みんなのデータサイト事務局)
- 参加費: 500円(資料代)+1オーダー
- 申し込み・お問い合わせ: fbイベントページで参加表明(ボタンとコメント)  
<https://www.facebook.com/events/833336617089150/>  
またはメールにて申し込み mintkansai@gmail.com

今回のイベントでは、この本の企画・製作に携わった「みんなのデータサイト」事務局の中村奈保子さんをお招きし、お話を伺います。

実際どうなん?放射能。住民投票や国民投票で、ひとりひとりが自分の考えを持って投票できるためには、まず正しい情報があることが大切だと考えています。一緒に学んでみませんか?



今回は横浜でのカジノ阻止をめぐる動きについて書きました。日本の市町村の中で最大の375万人(沖縄県の2・5倍)の人口を擁する横浜市。その行政区としての特殊性や地域事情、原発誘致とカジノ誘致の共通点と相違点、リコールの可能性と市長選の行方、市民と野党の共闘の進展、二つに割れる運動、市政と国政のねじれ、トランプの圧力と米大統領選(今年11月)の行方、等々興味深い論点が山盛りです。今回は短い記事になりましたが、改めて掘り下げた報告ができると思ったります。

(石崎)

去年は新たに「みんなじゅう」の取り組みを始めました。外国籍の方々と共生する社会を、日本社会に生きる私たちがどう作っていくのか、問われていると思います。私は知らなかつたことも多く、みんなじゅうに関わって本当によかったです。今年も学びを深め、アクションを続けていきたいと思います。そして今年1月に署名集めが始まった茨城県民投票のみなさんとの繋がりも嬉しいです。原発国民投票の活動も9年目。少なからず住民投票(直接請求)の場を踏んできた経験を活かし、協力したいと思います!

(本村)

前に行われた、「浜岡原発の再稼働の是非に関する県民投票の条例制定」を求める直接請求活動では、請求団体「原発県民投票静岡」の事務局次長を務めました。現在は「原発県民投票静岡2020」という団体で、県民投票の実現を目指す活動を続けています。その浜岡原発のある御前崎市では昨年、産廃処理施設建設に関する住民投票を求める直接請求活動が行われました。有権者の44%という圧倒的な署名数が集まつて条例は成立。投票の結果、90%が建設に反対という住民の意志が示されました。この驚異的な出来事について概要の報告を掲載させていただきましたので、是非ご覧下さい。

(中村)

### 編集後記



みんなで決めよう「原発」国民投票 会報誌  
**MINT 第13号** ミント 第13号  
2020年1月30日 発行

発行: みんなで決めよう「原発」国民投票  
〒211-0004 川崎市中原区新丸子東3-1100-12  
かわさき市民活動センター レターケースNo.36  
e-mail: info@gkokumintohyo.com  
web: http://gkokumintohyo.com